

厚生科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

エイズに関する普及啓発における
非政府組織(NGO)の活用に関する研究

平成12年度 総括研究報告書

主任研究者 五島真理為

平成13(2001)年3月

目 次

I 総括研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究	五島真理為	3
研究成果の刊行に関する一覧表		7
Research on Utilizing NGOs in Popularization of Awareness about AIDS	Mary Gotoh	8

II 分担研究報告書

保健所とNGOのパートナーシップの現状についての研究	五島真理為ほか	13
保健所ならびに行政機関によるAIDS/NGOの活用に関する研究 (資料) アンケート用紙	五島真理為ほか	19
AIDS/NGOの活用の現状と保健部局の課題	中瀬克巳	44
AIDS/NGOによる行政機関との連携の実情に関する研究 (資料) アンケート用紙	五島真理為ほか	47
英国のAIDS/NGOの実態及び活用に関する研究	五島真理為ほか	65
感染者に対するNGOの活用に関する研究	五島真理為ほか	88
関東地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究	五島真理為ほか	93
中部地域におけるAIDS/NGOの活用に関する研究	木下ゆり	95
近畿地域におけるAIDS/NGOの活用に関する研究	池上正仁	97
南近畿地域におけるAIDS/NGOの活用に関する研究	白井良和	99
西近畿地域におけるAIDS/NGOの活用に関する研究	五島真理為ほか	101
岡山市におけるAIDS/NGOの活用に関する研究	赤松慧都子ほか	103
四国地域におけるAIDS/NGOの活用に関する研究	今井文一郎	106
九州地方におけるAIDS/NGOの活用に関する研究 (資料) 発表会実施の結果報告書	土居武子	108
AIDS/NGOの実態プレ調査アンケート用紙		119
AIDSと血友病 < HIV Training Manual >		125

研究組織

分担研究者

廣瀬弘忠	東京女子大学
新庄文明	長崎大学
山本 勉	岡山県立大学
小西加保留	桃山学院大学
中瀬克己	岡山市保健所
前川 勲	市立旭川病院 WITH
太田裕治	ケアーズ
宮坂洋子	HIV かごしま情報局
鬼塚哲郎	京都産業大学
塩入 康	東北 HIV コミュニケーションズ
大橋英子	HIV と人権・情報センター東京支部
木下ゆり	HIV と人権・情報センター名古屋支部
池上正仁	HIV と人権・情報センター大阪支部
石川英二	HIV と人権・情報センター兵庫支部
白井良和	HIV と人権・情報センター和歌山支部
赤松慧都子	HIV と人権・情報センター岡山支部
今井文一郎	HIV と人権・情報センター四国支部
土居武子	HIV と人権・情報センター佐世保支部
吉田香月	HIV と人権・情報センター感染者会

協力研究者

伊藤葉子	中部学院大学
大坂英二	WITH
吉原則子	HIV かごしま情報局
ケイト・ストロイネル	HIV と人権・情報センター東京支部
米子香苗	HIV と人権・情報センター四国支部
平松 茂	HIV と人権・情報センター東京支部
高橋礼子	HIV と人権・情報センター東京支部
伊藤麻里子	HIV と人権・情報センター名古屋支部
大橋美智	HIV と人権・情報センター兵庫支部
堺本哲司	岡山理科大学

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）

総括研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

主任研究者 五島真理為 特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター理事長

研究要旨

行政機関による AIDS-NGO の活用の実情，ならびに全国の AIDS-NGO の活動の実態を調査し，以下の点が明らかとなった．1) 保健所および自治体の多くが AIDS/NGO を社会資源として認識しているが，実際に活用している機関は少ない．2) AIDS/NGO に関する必要な情報は十分に普及していない．3) NGO の多くが行政との連携や協力を行っているが，それによる財源は極めて少ない．4) 「特に力を入れている対象」は，行政では「若者」が最も多く「PWA/H」は極めて少ない．一方，AIDS/NGO が力を入れている対象は「PWA/H」が最も多かった．5) 英国の AIDS-NGO は，行政の委託事業が活動の中心を占めており，今後のわが国の事業の方向に大きな示唆を与えている．

分担研究者

東京女子大学	廣瀬弘忠
長崎大学歯学部	新庄文明
岡山県立大学	山本 勉
桃山学院大学社会学部	小西加保留
岡山市保健所	中瀬克己
市立旭川病院 WITH	前川 勲
ケアーズ	太田裕治
HIV かごしま情報局	宮坂洋子
京都産業大学，ゲイプロジェクト，MASH OSAKA	鬼塚哲郎
東北 HIV コミュニケーションズ	塩入 康
HIV と人権・情報センター東京支部	大橋英子
同 名古屋支部	木下ゆり
同 大阪支部	池上正仁
同 兵庫支部	石川英二
同 和歌山支部	白井良和
同 岡山支部	赤松慧都子
同 四国支部	今井文一郎
同 佐世保支部	土居武子
同 感染者会	吉田香月

A. 研究目的

HIV 感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため，行政機関による AIDS-NGO の活用の実情，ならびに全国の AIDS-NGO の活動の実態を調査し，その役割を評価・分析することにより，今後の連携やネットワークの方法論を確立し，NGO 活動の資質の向上と活用の促進に資することを目的として実施した．

B. 研究方法

1. 全国の NGO 活動に関する実態調査

実施時期：2000年11月～2001年1月

対象：AIDS に関する活動を行っている民間非営利団体とし，調査票は，AIDS 文化フォーラム参加団体，および「ASO 情報ネットワーク 2000」（A&S 研究会議刊行）その他の情報が

ら知りえた 95 団体に送付した。

方法：(1)郵送による調査票の配布と回収、
(2)訪問および聞き取り調査による活動の質的把握、

(3)活動状況への参加とボランティア育成研修の実情把握

内容：活動内容、規模、感染者支援および啓発活動の実情、対象者の特性、行政機関との連携の実情、財政および人材などの背景等

2. 都道府県・保健所を対象とするNGO活用に関する調査研究

実施時期：2000年11月～2001年1月

対象：全国の都道府県および保健所とし、調査票は、「全国保健所長会会員名簿 2000/7」掲載の全機関、都道府県・指定都市・政令市・中核市・特別区 120 ヲ所、保健所（支所含む）698 ヲ所に送付した。

方法：(1)郵送による調査票の配布と回収、
(2)特色ある保健所、NGOの現地検討会

内容：AIDS-NGOの活動に対する認識、NGOとの連携ならびに活用状況

3. 英国のAIDS-NGO活動の現地調査

ロンドン市内の1行政機関、2医療機関、6団体について、主任および分担研究者9名が現地に訪問し、活動の実情について見学、研修ならびに聞き取り調査を行った。

4. HIV感染者等のケアサポートニーズ調査

HIVと人権情報センターおよびケアーズのケアサポートを受けている者、相談者等を対象として、悩み・心の支え・告知時の気持ち・必要な援助について無記名による面談・郵送・電話の回答結果を分析した。

（倫理面への配慮）

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、主にNGOならびに都道府県・保健所の活動および活用状

況に関する調査を行うもので、それぞれの自発的な判断を前提としているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

C. 研究結果

1. 全国のAIDS-NGO活動に関する実態調査

① 回収状況とその内訳

1) 回答は57団体から回収し、回答内容から判断すると、51団体は現在も主にAIDSにかかわる活動を行っており、6団体はそれ以外の活動を主に行っていた。

2) 未回収の団体には全て、電話・FAXによる確認をとった結果、20団体が現在も主にAIDSにかかわる活動を行っており、18団体はそれ以外の活動、休止、連絡不能等であった。

3) 以上の結果から、主にAIDSにかかわる活動を行っているAIDS-NGOは71団体と判断され、そのうち回収率は72%であった。

② 調査結果の概要

1) 活動会員数の総和は、約1700名であった。

2) 有給職員を雇用している団体は15団体(29%)であった。

3) 力を入れている対象は、「PWA/H」が最も多く、次いで「若者」であった。

4) 行政との連携や協力が行われていると回答した団体は78%であった。

5) 財源のうち、行政との連携によってえられる収入の占める割合は「0%」あるいは「1～20%未満」の回答が過半数であった。

2. 都道府県・保健所のNGO活用に関する調査

① 回収状況

1) 都道府県・指定都市（主管部局）などAIDS担当主管部局総数59ヲ所（政令・中核市、特別区は除く）のうち回収数は51ヲ所（回収率86.4%）であった。

2) 保健所総数594ヲ所（支所は除く）のうち回収数は398件（回収率67.0%）であった。

② 調査結果の概要

1) AIDS-NGO を「社会資源として活用できる」と回答した機関は 83 %であった。

2) 実際の施策において「AIDS-NGO を活用している」との回答は 33 %であった。

3) 地域で活動している AIDS-NGO の情報をもっている機関は 50 %であった。

4) AIDS-NGO の一覧（全国）を希望する機関は 86 %であった。

5) 「特に力を入れている」対象は「若者」が最も多く（71%）、次いで「教育関係者」（37%）であった。「PWA/H」の回答は 5 %以下であった。

3. 英国のAIDS-NGO活動の現地調査

ロンドンの AIDS-NGO の活動は、いずれの団体においても行政からの委託事業として相談・支援から健康管理、職業訓練・雇用支援などを実施し、それが予算の中心を占めている。AIDS-NGO の多くが、最も古くから活動をはじめているテレンス・ヒギンズ協会を中心とする機関に合併し、英国内各地に支部を有する不可欠の社会資源として機能していることが明らかとなった。

4. HIV感染者等のケアサポートニーズ調査

ケア・サポートを受けている感染者、家族を対象とした調査の結果は、感染者 およびその家族等の不安としては、健康の低下・経済的な困難・精神的な不安の 3 つが 代表的なものであることを明らかにした。また、感染の告知を受けた直後の本人の気持ちとしては「何も考えられなかった」が 49 %であり最も多かった。

HIV 感染者や家族等が「心の支えとする人」の種別ごとの「心から話合える仲間・同じ立場の友人」の存在の「有り」という回答の割合については、「カウンセラー・ボランティア」という回答者が最も多かった。

本調査の結果の分析は、医療、経済的な支援と併せて、心の支えとなるような友人（バディ）やカウンセリングの重要性を明らかにした。

D. 考 察

保健所および自治体の多くが AIDS-NGO を社会資源として認識しているが、実際に活用している機関は少なく、AIDS-NGO に関する必要な情報は十分に普及していないことが明らかとなった。また、AIDS-NGO の多くは行政との連携や協力を行っているが、それにより得られる財源は極めて少ないことは、今後の普及啓発において重要な課題となる。普及啓発において「特に力を入れている対象」は、行政では「若者」が最も多く、「感染者・患者」は極めて少ないが、一方、AIDS-NGO が力を入れている対象として「感染者・患者」が最も多く、行政と NGO の間には活動の対象、AIDS-NGO 活用に関する認識や情報にギャップがあるということが明らかになった。

ロンドンの AIDS-NGO の活動に関する現地調査の結果は、行政からの委託事業を主な財源として NGO が重要な役割をはたすなど、今後の NGO の活用にとって、重要な示唆を得るものであった。

ケア・サポートを受けている感染者、家族を対象とした調査の分析結果は、カウンセラーならびうにボランティアを「心の支え」とするニーズを反映しており、ここでも、NGO による継続的な支援の重要性が示されている。免疫力の低下はストレスや不安などが大きく関与することが指摘されているが、HIV 感染者の発症につながる免疫力の低下を防ぐためにも、心の支えとなるような友人（バディ）やカウンセリングが重要であり、その面でもケアサポート経験の豊富な NGO の役割は大きいといわねばならない。

今後は、これらの調査研究結果について、さらに詳細な分析を進めることが重要であるが、今年度の本調査の結果の概要は、NGO の積極的な活用が、今後のエイズに関する普及啓発において極めて重要であることを示唆しているといえる。

なお、平成 12 年度の計画としていた研究内容は、すべて実施し、ほぼ所期の目的を達成した。

研究成果の学術的・国際的・社会的意義として、厚生省告示第 143 号「地域保健対策の推進に関する基本的指針」(2000 年 3 月)は、民間サービスの活用、地域のボランティア・自助グループの活動の積極的な展開の重要性を指摘している。本研究は、AIDS-NGO の活用と展開を促す研究の第一歩として、国内的には学術的にも社会的にも意義があると思われる。

2000 年ミレニアムサミットでは NGO/NPO の社会に果たす役割に言及され、GO と NGO の連携が今後の重要な課題とされた。その点で、英国 NGO と日本の NGO の活用に関する比較研究は、国際的にも多くの示唆を与えると考えられる。

今後の展望について、初年度には行政と NGO とのギャップが明らかにされたことをもとに、今後の研究では、両者の連携を阻む要因を明らかにし、それを埋めるための方法論を構築したい。その際、国内と海外の NGO の行政との連携の実態に関する調査結果を活かしたい。

E. 結 論

行政と NGO の連携の現状をふまえた、NGO の活用に関する調査研究の結果、以下の点が明らかとなった。

1) 保健所および自治体の多くが AIDS/NGO を社会資源として認識しているが、実際に活用している機関は少ない。その背景として、AIDS/NGO に関する必要な情報が十分に普及していないことがあげられる。

2) 普及啓発において「特に力を入れている対象」は、行政では「若者」が最も多く「PWA/H」は極めて少ないが、一方、AIDS/NGO が力を入れている対象は「PWA/H」が最も多かった。また、AIDS/NGO の多くが行政との連携や協力を行っているが、それによる財源は極めて少な

いのが現状である。

3) 英国の AIDS-NGO は、行政の委託事業が活動の中心を占めており、今後のわが国の事業の方向に大きな示唆を与えている。

4) 感染者 およびその家族等にたいする支援として、心の支えとなるような友人バディやカウンセリングが重要であり、そのようなケアサポートを確保するために、NGO の役割は極めて大きい。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 五島真理為：パートナーシップで行う HIV 対策。保健婦雑誌 56(9)；750-754,2000.
- 2) 五島真理為：HIV 対策における最近の課題と保健婦への期待。生活教育 45(1)；25-32,2001.
- 3) 五島真理為、伊藤葉子：AIDS 問題におけるソーシャルワーク的視点と課題。社会福祉研究 80：140-143, 2001.

2. 学会発表

- 1) 五島真理為、伊藤葉子 他：HIV/AIDS に関するヤング・シェアリング・プログラムについての研究—現行プログラムの意義と課題。日本精神衛生学会 第 16 回大会抄録集；27,2000.
- 2) 五島真理為 ほか：HIV 感染者・家族にたいする支援のプライオリティの判断基準についての試み。日本エイズ学会誌 2(4)，412, 2000.
- 3) 平松茂、五島真理為ほか：36 時間全国 AIDS 電話相談にみる相談傾向。日本エイズ学会誌 2(4) 371, 2000.
- 4) 木下ゆり、五島真理為 ほか：HIV 感染者・家族にたいする訪問栄養支援とカウンセリングの試み 2。日本エイズ学会誌 2(4)；413, 2000.
3. 研究成果発表会：大阪、東京、宮城、愛媛、岡山、長野、北海道、長崎、鹿児島、愛知など、全国 10ヶ所でのべ 10 回開催

H. 知的財産権の出願・登録状況

- | | |
|-----------|----|
| 1. 特許取得 | なし |
| 2. 実用新案登録 | なし |
| 3. その他 | なし |

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
五島真理為	HIV	山上美喜子	ボランティア/NGO	昌文社	東京	2001	180-186

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
五島真理為	HIV 対策における最近の課題と保健婦への期待	生活教育	45(1)	25-32	2001
五島真理為, 伊藤葉子	AIDS 問題におけるソーシャルワーク的視点と課題	社会福祉研究			
五島真理為 ほか	HIV 感染者・家族にたいする支援のプライオリティの判断基準についての試み	日本エイズ学会誌	2 (4)	412	2000
平松茂, 五島真理為 ほか	36 時間全国 AIDS 電話相談にみる相談傾向	日本エイズ学会誌	2 (4)	371	2000
伊藤葉子, 五島真理為 ほか	HIV/AIDS に関するヤング・シェアリング・プログラムについての研究—現行プログラムの意義と課題—	日本精神衛生学会第 16 回大会抄録集		27,	2000
五島真理為	パートナーシップで行う HIV 対策	保健婦雑誌	56 (9)	750-754	2000
木下ゆり, 五島真理為 ほか	HIV 感染者・家族にたいする訪問栄養支援とカウンセリングの試み 2	日本エイズ学会誌	2 (4)	413	2000

Research on Utilizing NGOs in Popularization of Awareness about AIDS

Head Researcher: Mary Gotoh
(Executive Director of Japan HIV Center)

Abstract

The following points were clarified through our survey on the utilization of AIDS non-government organizations (NGOs) by local authorities (GOs) and on the activities of these AIDS NGOs.

- 1) The majority of public health centers and local governments regard AIDS NGOs as a valuable social resource but cases where GOs actually utilize NGOs are few.
- 2) There is insufficient information available about AIDS NGOs.
- 3) Many NGOs are involved in projects with GOs or cooperate with them in some way, but they receive very little monetary payment for this.
- 4) The major area where GOs concentrate their efforts is 'young people,' but much less effort is concentrated on 'PWA/H' whereas the main area of concentration of NGOs is 'PWA/H.'
- 5) A large proportion of the activities of AIDS NGOs in England are supported by GOs, which commission NGOs to carry them out. There were many suggestions we could learn to promote services in Japan from the activities in England.

Researchers Participated

Hirose, H., Shinsho, F.,
Yamamoto, T., Konishi, K., Nakase, K.,
Maekawa, I., Ohta, Y.,
Miyasaka, Y., Onizuka, T.,
Shioiri, Y., Ohashi, E., Kinoshita, Y.,
Ikegami, M., Ishikawa, E.,
Shirai, Y., Akamatsu, E.,
Imai, B., Doi, T., Yoshida, K.

By evaluating and analysing the respective roles, we aim to establish a method of creating a partnership and network and improving the quality of NGO activities and enhancing their utilization by GOs.

B. Subject and Method

1. National survey investigating the activities of NGOs

A. Objectives

To carry out research investigating how GOs utilize NGOs and also the activities of NGOs in order to promote public awareness of HIV prevention and human rights at a national level.

Ninety five NGOs undertaking HIV/AIDS related activities were included in this survey. Names of the groups were obtained through information in the 'AIDS Bunka Forum' and 'ASO Information Network 2000' (published by A&S Research Conference) as well as other sources available

through public domain. The survey was carried out in November 2000 - January 2001. The survey was promoted as follows:

- 1) Questionnaire sheets were sent out and the completed sheets were returned by post.
- 2) Qualitative issues on their activities were obtained through interviews by visiting their work places.
- 3) Other information on participating in activities and training seminars for volunteers were obtained on site.

Contents of questionnaires were as follows: pattern and scale of their activity, situation regarding support for HIV positive people and activities involving education, the group's specialist activities, situation regarding connections with GOs, background regarding finances, personnel, etc.

2. Survey investigating utilization of NGO by local authorities

The survey was carried out in November 2000 - January 2001.

Questionnaire sheets were sent to: (1) all the members listed in the 'Name list of Heads of Public Health Centers, July 2000' (a total of 698 health centers), (2) all the official divisions in charge of AIDS in 47 prefectures, designated city, ordinance city, major city and 13 special wards of Tokyo (a total of 120 places).

The survey was promoted as follows:

- 1) Questionnaire sheets were sent out and then returned by post after completed.
- 2) Qualitative issues on their activities were obtained through meetings of NGOs and Public Health Centers with special characteristics.

Contents of questionnaires were as follows: awareness on AIDS NGO activities, partnerships with and utilization of NGOs.

3. Observational study on activities of AIDS NGOs in England

A team including 9 researchers participated visited 1 local authority, 2 medical facilities and 6 NGOs in London. Qualitative assessment on their activities were made through observation, meetings and interview.

4. Survey investigating the care support need of HIV positive people

Care support need of PWA, their partners and their family was investigated through analysis of impacts of the first information on their HIV status. Clientele of care support programs and counseling at the Japan HIV Center and/or CARES (NGOs) had been asked concerning areas such as worries, mental support, their feelings and help they needed when they were informed. The survey had been carried out anonymously by personal interview, mailing questionnaires or telephone interviews.

<Ethical Considerations>

There was no possibility of this research project violating the privacy of any participating individual. It has been conducted after consulting fully with HIV positive people and those directly involved with them about protecting privacy and focuses mainly on the activities of NGOs, local governments and public health centers. All the information was obtained only with voluntary decision.

C. Results

1. National survey investigating the activities of NGOs

Respondent rates and main outcomes

i) We received completed surveys from 57 groups. Judging from their answers on the survey, 51 of those groups were engaged in activities related to AIDS and 6 groups were engaged in activities OTHER THAN those related to AIDS.

2) We contacted all groups that did not return the

survey by telephone or FAX and of these, 20 were engaged in activities related to AIDS and 18 groups were engaged in activities OTHER THAN those related to AIDS, or were no longer operating or we were uncontactable.

3) From the above results, we concluded that there were 71 groups that were engaged in activities related to AIDS and of those, 72% returned surveys.

Summary of the results of survey were as follows:

- 1) The total number of active members of all groups was approximately 1,700
- 2) Groups that employed paid staff numbered 15 (29%)
- 3) The main area where NGOs concentrate their efforts is 'PWA/H,' followed by 'young people.'
- 4) 78% of groups answered that they had some sort of tie-up with GOs or that they cooperated with them in some way.
- 5) Concerning the sources of income for NGOs, the majority reported that the percentage of their income gained from tie-ups with GOs was 0% or between 1-20%

2. Survey investigating utilization of NGO by local authorities

Respondent rates of the survey were as follows.

- 1) Of the 59 sections dealing with AIDS issues at the prefectural and designated city level of government, where surveys were sent, 51 returned completed surveys (respondent rate was 86.4%: this does not include ordinance cities, core cities or special regions)
- 2) Of the 594 public health centers where surveys were sent, 398 returned completed surveys (respondent rate was 67.0%: this does not include branch clinics)

Main outcomes of the survey were as follows.

- 1) 83% of GOs replied that they thought AIDS NGOs could be used as a social resource.
- 2 33% of GOs actually were using AIDS NGOs as part of their policy strategy.

3) 50% of GOs had information about AIDS NGOs that were active in their area.

4) 86% of GOs would like to have a complete national list of AIDS NGOs.

5) The main area where GOs concentrate their efforts is 'young people,' (71%) followed by 'educators' (37%). Less than 5% of efforts are devoted to 'PWA/H.'

3. Observational study on activities of AIDS NGOs in England

All of the AIDS NGOs we visited in London were carrying out activities such as consultation and support, health management, job training and employment support and so on. GOs had commissioned NGOs to perform these services and this provided the main source of income for NGOs. Many AIDS NGOs have combined with Terrence Higgins Association, the oldest AIDS NGO in England. Branch offices throughout England provide an indispensable social resource.

4. Survey investigating the care support need of HIV positive people

This survey, which HIV positive people and their families participated in, revealed that there were 3 major concerns that these people had: failing health, economic hardship and nervous strain. On learning their HIV status, the largest number of respondents (49%) described their feelings as 'my mind was completely blank, I couldn't think at all'. In terms of 'people who support me,' for respondents who answered they do have someone who they can 'talk to honestly, a friend who takes their side, in most cases this person was 'a counselor or a volunteer.'

Results of this survey show the importance of a supporting friend (buddy) and counseling when it comes to giving help to PWA/H, alongside medical and economic support.

D. Discussions

It was clear that most of the responding public health centers and local government authorities saw AIDS NGOs as a social resource, however cases where GOs actually utilize NGOs were few and sufficient information about AIDS NGOs was not available. Also, many AIDS NGOs were cooperating with or involved in some sort of tie-up with GOs, but the income they receive from this was extremely small. This will be an important issue in future activities to spread awareness about AIDS. In terms of AIDS awareness, the area that GOs were concentrating their most attention on is 'young people' and the attention they gave to 'PWA/H' was extremely low. However, the area NGOs concentrate on most is 'PWA/H'. It became very obvious through this research that there is a wide gap between NGOs and GOs in terms of what area is focused on, how NGOs should actually be utilised and information regarding NGOs.

Our research trip to London showed us that AIDS NGOs in London gained a large part of their income from GOs that had commissioned them to carry out various different projects and NGOs are thus able to fulfill a very important role. We were able to learn much for future reference for NGOs in Japan from observing activities of NGOs in London.

From PWA/H and their families who participated in the care support survey, we learned that counselors and volunteers effectively provide much needed 'mental support.' Once again, the importance of the continued service of NGOs became apparent. It is often pointed out that stress and anxiety lowers the strength of the immune system, so from this point of view as well, in order to prevent AIDS related sickness from occurring, supportive friends (buddies) and counselors are very important. Thus NGOs that are experienced in care support are carrying out a

crucial role.

It is necessary to analyse the results of this research in more detail, but the results of the research carried out this year have certainly shown the importance of utilizing NGOs positively to spread AIDS awareness in the future.

We have completed all the research projects planned for 2000 and basically reached our initial goals.

The significance of these results, academically, internationally and socially is pointed out in the Ministry of Health and Welfare Notification No. 143 (March 2000) 'Basic Policy for Promoting Regional Health Measures' which emphasizes the importance of utilizing services from the civil sector and the development of regional volunteer and self-help groups. This research can be considered a first step to encouraging the development and utilization of AIDS NGOs and has both academic and social significance in Japan.

At the Millennium Summit, reference was made to the role of NGOs/NPOs in society and it was recognized that partnerships between GOs and NGOs would be a very important issue from now on. Considering this, comparative research into utilization of NGOs in England and Japan should give us many things to think about, internationally.

In the future, as a next step, we would like to investigate the gap between GOs and NGOs which became apparent in this research project. What is blocking partnership between GOs and NGOs and how do we overcome this? As we try to find answers to these questions, we would like to make use of these research results, which give us invaluable clues about partnerships between GOs and NGOs both in Japan and overseas.

E. Conclusion

The survey we provided suggested and clarified the following points about the state of cooperation and partnerships between GOs and NGOs.

- 1) Most of the Public Health Centers and local authorities seem to regard AIDS NGOs as a social resource, however cases where GOs actually utilize NGOs are few. One of the reasons for this could be said to be the lack of necessary information about AIDS NGOs available.
- 2) The major area where GOs concentrate their efforts is 'young people,' but very little effort is concentrated on 'PWA/H' whereas the main area of concentration of AIDS NGOs is 'PWA/H.' Also, many NGOs have tie-ups and cooperate with GOs, but the income they receive from GOs is extremely small.
- 3) A large proportion of the activities of AIDS NGOs in England are supported by GOs, which commission NGOs to carry them out. There is much Japan can learn from this system.
- 4) In terms of support for HIV positive people and their families, councilors and 'buddies' are very important. NGOs have a major role in ensuring the availability of this type of care support.

F. Information on bio-hazard

Nothing was observed.

G. Presentations of the research outcomes

1. Publications

- 1) GOTO, Mary: Partnership de okonau HIV taisaku, (Measures against HIV carried out in Partnership) magazine for public health center nurses 56(9); p750-754, 2000.
- 2) GOTO, Mary: HIV taisaku ni okeru saikin no kadai to hokenfu e no kitai, (Recent issues in HIV Countermeasures and public health center nurses)

Seikatsu Kyoiku 45(1) ; p25-32, 2001.

- 3) GOTO, Mary & ITO, Yoko: AIDS mondai ni okeru social work teki shiten to kadai (Looking at AIDS from the viewpoint of social work and related issues) Shakai Fukushi Kenkyu, 80; p140-143, 2001.

2. Presentations at Academic Meetings

- 1) GOTO, Mary, ITO, Yoko, et al.: 'Young Sharing Program' for HIV/AIDS-Significance and Issues, Japan Mental Health 16th Conference; 27, 2000.
- 2) GOTO, Mary. et al.: Help for HIV positive people and their families-an attempt to establish a standard for judging priorities, Japan AIDS Conference Magazine 2(4); 412, 2000.
- 3) HIRAMATSU, Shigeru, GOTO, Mary, et al.: Trends in counseling from national 36 hour AIDS hotline, Japan AIDS Conference Magazine 2(4); 371, 2000.
- 4) KINOSHITA, Yuri, GOTO, Mary, et al.: HIV positive people and their families and nutrition counselling, Japan AIDS Conference Magazine 2(4); 413, 2000.

3. Public Presentation Meetings of the Results

Public Presentation Meetings of the Results were held ten times at 10 cities across Japan: in Osaka, Tokyo, Miyagi, Ehime., Okayama., Nagano, Hokkaido, Nagasaki, Kagoshima, and in Aichi.

H. Intellectual Property Rights

None.

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

保健所とNGOのパートナーシップの現状についての研究
—HIV啓発活動と感染者への訪問活動を通じた連携と実践—

主任研究者 五島真理為 特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター理事長

研究要旨 保健所との連携のもとに進められている NGO の活動とその役割について、1) 症例を通じた保健所・医療機関との連携、2) 保健所の検査・相談と NGO による支援、3) 電話相談事業 4) 若者どうしの啓発活動、の4点の視野から評価した。これらのあらゆる分野の事業において保健所と NGO のパートナーシップの重要性が確認された。

A. 研究目的

HIV 感染予防および人権に関する啓発を進めるにあたって、保健行政の第一線としての保健所と AIDS-NGO が、それぞれの特徴を活かしたパートナーシップを確立することは不可欠の課題である。

本研究は、保健所との連携のもとに進められている NGO の活動の実態を分析し、エイズに関する普及啓発における NGO の役割について評価することを目的として実施した。

B. 研究方法

全国における HIV と人権・情報センター（以下 JHC）の各支部における事業実績の中から、次の4点の視野から現状の取り組み内容について、保健所との連携の現状と可能性について分析・評価した。

1) 症例を通じた保健所・医療機関との連携

- 2) 保健所の検査・相談と NGO による支援
- 3) 電話相談事業
- 4) 若者どうしの啓発活動

C. 研究結果

1. 保健所・医療機関とNGOの連携

いくつかの県で、JHC はカウンセリング事業の委託を受け、それらの県の事業の一部を分担して実施してきている。その中で最も重要な内容は、個別の「告知からのカウンセリング」ならびに「継続的な支援」である。

また、別項でも述べるように、自宅への継続的な訪問カウンセリングと栄養指導を併せて実施している¹⁾。

また、JHC はこれまでに約 350 名の感染者の病院受診あるいは紹介を行なっている。

これらの実績から、PWA の地域ケアにおける NGO と保健所の連携には、次の二つの重要な側面があることが明かとなった。

- (1) 保健所における検査で陽性であった Healthy Carrier の場合には NGO を通じて医療機関へ、
- (2) 症状があらわれた場合には医療機関から NGO を通じて保健所の訪問指導や継続支援へ、

NGO と保健所が連絡帖を通じて連絡を密にしながら患者さんの死を看とった例についての活動の経験からは、「本人の QOL を高めるためには、療養生活を支援する者同士が互いに情報を共有し、連携がスムーズに取れるようにする必要」が明らかとなった。^{2, 3)}

また、これらの事例を通じて、感染告知の直後のカウンセリングは、経験あるカウンセラーによるカウンセリングを行うことが、受容とその後の療養を進める上で極めて重要であることも明らかとなった。JHC では、クライアントの希望がある場合には感染者によるピアカウンセリングも実施しており、「私も告知を受けたときに、頭が真っ白になった」等の同じ経験を語りあうことで衝撃が緩和される事例がたびたび見られる。このようなピアカウンセリングは、感染者自身がセンターの中で活動している長い経験の中で初めて可能となっているものである。

2 保健所の検査・相談への NGO による支援

HIV 抗体検査とそれに付随する相談は保健所の大きな業務の一つとなっているが、一方では、通常業務の中で実施される相談には、プライバシーの保護や長時間の相談などの困難がともなうことが予測される。その意味では、保健所における検査との直接的な繋がりの中で、NGO による支援は大きな働きをしている。

実際に、保健所と NGO による継続的な支援を続けた患者さんの反応では、「たくさんの方がかかわることにより、支えられている」という励ましを強く感じている」とか、「一人、二人と、援助者が増えるにしたがって、励ましも倍、倍で大きくなる」などの反応が確認され、また、「自分も元気になれば、同様の援助をし

たい」などの言葉が得られた。

JHC のケア・サポートを受けている者、電話による相談を受けている HIV 感染者、家族を対象として、悩みや心の支えの存在、告知時の気持ちや NGO、行政の援助のあり方等について実施した、「感染に関する告知における精神的な衝撃、支援の希望等に関する調査」(詳細は別項)の結果は、感染の告知を受けた直後に、多くの感染者が「何も考えられなかった」、「これからどうなるのか、治療などの説明が欲しい」、「誰かと会って話をしたい」などの回答を寄せている。同調査の結果は、また、生活の上で必要としている援助やサービスには「話し相手・相談相手」に関するニーズが多いことを明らかにした。

(別項：感染者に対する NGO の活用に関する研究－ HIV 感染者、家族のケアサポートニーズ調査結果より－参照)

3 電話相談

JHC は東京、大阪、兵庫、和歌山などの地域において、行政との連携の上で電話相談を実施している^{4, 5)}。また専門相談としては、イングリッシュ、ゲイ、レズビアン、聴覚言語障害者、エイズ教育相談、感染者相談などの専門(回線)相談を行なっている。

JHC 東京が、東京都の委託を受けて実施している電話相談は、平日の月～木曜日は午前9時から午後9時まで、金曜日は午前9時から6時まで受け付けている。年間の受診件数は約1万4000件であった。これは、一日平均60～70件の電話を受け取っていることになる。

電話相談業務の内容の実情については別稿において、より詳細に報告する。

4 若者どうしの啓発活動

JHC では、企業研修、学生、地域住民への啓発などを行なっているが、この数年、とくに保健所との連携のもとに、若者による若者への啓発プログラムを進めてきている。JHC では、こ

のような若者のピアエドゥケーション、ピアカウンセリングを「ヤング・シェアリング・プログラム (YSP)」と名づけ、若者がともに気持ちを分かち合い、共感しあいながら、自分たちの性、自分たちの人生のあり方について考える啓発活動と位置づけている。

2000年にJHCから全国に出向いてYSP (Young Sharing Program) を実施した対象は25地域における28校であり、実施した事業の述べ対象者となった若者の数は千数百名であった。これらの事業の多くが、保健所から学校への働きかけにより実現したものであった。

内容は、学校へのプログラムについての紹介、学校のニーズに応じた具体的な保健所とJHCによる計画立案、ワークショップ形式による共に考えるプログラムの実施である。

プログラムの担い手である若いシェアラーたちは、センターの電話相談の研修を受けており、10代からの電話相談も受けて、聞く能力が高いとみなされた者で、ケアサポート、共生の研修を受け、感染者と直接に出会い、かかわっている者等によって構成されている。

参加者から寄せられた感想にみる反応の一部は下記に列挙するような内容であった。

- ・教えてくれたお姉さん、お兄さん達は若い人で、歳が近くて話しやすかった。
- ・これをきっかけにもっとエイズに対して考えていきたいと思ったし、『何か自分にできることはないか』とも考えたい。
- ・話を聞く前と聞いた後で、エイズに対するいろんな思いが変わったと思う。
- ・コンドームの使い方が一番知れてよかった。

ある高校において実施後に行われたアンケートに対する回答は、「エイズに対する関心」については、「たいへん高まった」「高まった」が80%であった。また、「もし友達が感染したら」という質問に対する回答は、「積極的に何かの役に立ちたい」が25%、「今までと同じように付き合う」が65%であった。

(倫理面への配慮)

本研究は、いずれも、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、主にNGOならびに都道府県・保健所の活動および活用状況に関する調査を行うもので、それぞれの自発的な判断を前提としているため、人権上の問題が生じる可能性はない。

D. 考察

1. 保健所と医療機関の連携の要としてのNGOの活動

HIV抗体検査は、今では保健所の重要な業務となっている。とくに、匿名かつ無料で検査を受けることは、クライアントには大きな利点となっている。その一方、一部の検査機関を除いて、保健所における検査で感染の事実を知る人は決して多くないのが実情である。また、保健所における抗体陽性が判明した場合でも、CD4やHIV-RNAコピー数など、HIV感染のどの状態にあるかはわからない上に、匿名であるゆえに継続性が困難で、また医療に必ずしもつながるとは限らないという問題もある。

他方で、発症し体調が悪化した段階で医療機関にかかり、その際に感染が明らかとなる者は依然として多い。そのような中で、現在ではターミナルな状態に至る人は少なくなってきたとはいえ、感染者の療養には服薬管理や生活指導など、継続した保健指導が重要である。

しかしながら、病院から保健所へ直接にケアがつながるケースは決して多いとはいえず、そのような在宅支援への潤滑油として、制度と制度の合間を埋める役割を、NGOは担っているといえる。特に感染告知の直後のショックの中で、経験あるカウンセラーによるカウンセリングは、受容とその後の療養を進める上で極めて重要であり、JHCにおいては希望がある場合には感染者によるピアカウンセリングも実施している。そのような事業は、感染者自身がセンターの中で活動している長い経験の中で初めて、

可能となったものである。

保健所が直接に担ってきた実践例や実績も少なくないが、保健所と NGO の連携の意味は、保健所における検査と医療の間をつなげるところにもあるといえる。

なお、ケアサポートにおける保健婦と NGO の連携の事例はしばしば紹介されている²⁾ ように、最初に検討会によりゴールを設定し、NGO と保健所の役割分担を明らかにした上で計画を定めることが重要である。

2 保健所の検査・相談から NGO による継続的な支援へ

保健所の大きな役割の一つとなっている HIV 感染に関連する相談事業において、プライバシーの保護や長時間の相談などに困難がともなうことは、上述したとおりである。

一方、NGO では相談に集中できる利点があるが、ボランティアの相談技術の面で、均一的な質を保つことが困難である。NPO においては、それを一連の研修プログラムによって補うことが重要な業務となっている。そのため、JHC ではまず、エイズに関するボランティア志願者に対する初心者研修、電話相談のモニターの一定の経験を経て、ある程度の資質、マインドが確保されると判断された場合に相談員としてデビューさせることとしている。

また、ゲイ、レズビアン、外国人、血友病、感染者など当事者の場合についても、必ず一定の研修を受けた上で、ピアカウンセリングを行なうことができることとしている。

ケア・サポートを受けている感染者、家族を対象とした調査の結果は、感染者 およびその家族等の不安としては、健康の低下・経済的な困難・精神的な不安の3つが代表的なものであり、医療、経済的な支援と併せて、心の支えとなるような友人（バディ）やカウンセリングの重要性を明らかにした。これは、保健所の検査・相談の機能と NGO による継続的な支援の連携のあり方が極めて積極的な効果を示すこと

を示唆している。

免疫力の低下はストレスや不安などが大きく関与することが指摘されているが、HIV 感染者の発症につながる免疫力の低下を防ぐためにも、心の支えとなるようなバディ（中間）やカウンセリングを行うことは重要である。

3 電話相談における連携

英国最初のエイズ NGO である英国テレンスヒギンズ協会では 2000 人近くの相談員のうち、半数以上が医療職や弁護士、カウンセラーなどの専門職であるとされている。JHC の電話相談も、それに見習って多様な相談形態をめざして実施してきた。このような活動を JHC が実施できるのは、NGO が専門家を組織しやすく、民間であるからこそ柔軟に対応できるという利点によるものといえる^{6, 7)}。

JHC の相談業務の多くを占める電話相談については、時間的には夜間、休日の事業を含み、今後も比較的に柔軟な対応が可能である。

また、今後は、この電話相談の領域でも、保健所と NGO の両者の利点を生かした連携、委託が期待される。

4 若者による若者のための啓発活動

若者の間における感染拡大が危惧される中、早急に若者への有効な啓発活動が行なわれなければならない。JHC では、企業研修、学生、地域住民への啓発などを行なっているが、この数年、とくに保健所との連携を進めているのが、若者による若者への啓発プログラムとしてのヤング・シェアリング・プログラム— YSP —である。

JHC の若者たちはリハーサルを繰り返しながら YSP の準備をし、それを通じて認識と自信を深めることができる。また、生徒たちは、少子化の中で、兄弟もなく、近所の少し年長者から性について教わる機会もない子どもたちであり、性について、お兄さん、お姉さんのような人と語り合う機会を求めている。このように、

YSP は、若者たちがともに学びあう機会として優れた成果をあげている。

YSP の試みは、小さなグループに分けて、じっくりと若者がエイズについて、自分たちの性行動と、その自己決定について語りあえる機会として、今後の普及、発展が極めて期待される取り組みであるといえる。

5 社会資源としてのNGO

HIV/AIDS に関する JHC 等の NGO の取り組みは、その当事者、および当事者にかかわる住民が NGO の担い手となっている。このような地域の社会資源として NGO を活用することにより、より豊かな人的資源が活用され生かされてゆくと同時に、行政、住民を含めて、社会資源としての質がチェックされ吟味される。

また、共生という観点からみると、当事者にとっては、いろいろなサービスに支えられ、共に生きる仲間を得ることにより、NGO が感染者のエンパワーメント集団として共生を支えていることも注目し得る。

既存の公的社会資源の特徴は財政基盤が確立していることであるが、時間、場所、人的資源の面では無理があり、既存の資源と予算に制限されている行政機関にはフレキシブルな対応が困難な場合が少なくない。また HIV 感染者支援に不可欠なピアカウンセリングは、当事者の欠如から行政機関にとっては極めて困難である。その点、NGO は、時間・場所を問わない点、当事者の協力が得られる点など、即応性に長じたあたらしい社会資源としての意義がある。

NGO の難点は、極めて財政基盤が脆弱であることであり、公的機関と補完しあうことで広がりを実現することができる。人間の身体でいえば、社会制度は骨格で、医療機関や保健所が筋肉および器官であるとすれば、NGO は結合組織あるいは組織が活動するための触媒の働きにたとえることができる。つまり、公的な組織が柔軟な活動をしてはじめて NGO は生きることであり、公的機関と NGO とのパートナーシッ

プは、住民主体の条件であるといえよう。

さまざまな分野における NGO の運動の盛り上がりの中で NGO が法人として認められるようになり、1988 年に HIV 感染者と医療従事者によって、全国規模でのわが国で最初の AIDS - NGO として設立された HIV と人権・情報センターも、本年、全国組織の AIDS NGO としては初めて法人格の認証を得ることとなった。公的機関と NGO が車の両輪として機能する体制を、わが国もやっとならせたといえよう。

6 HIV対策の理念と視点

HIV への対応、啓発事業は、地域保健法において、保健所の事業の一つとして明記されている。保健所は HIV 抗体検査の実施機関として、また相談機関として、全国のあらゆる地域の人々への啓発活動の中核として、および HIV 感染者の地域ケアの拠点として機能を強化、期待されるが、JHC を基盤とする NGO 活動の経験からは、以下の諸点が、今後の地域ケアにおいて留意すべき視点となると思われる。

(1) AIDS はすべての人の課題である

HIV 対策の対象には HIV に感染している人、感染していない人の双方の健康と命が含まれる。それぞれについて、次のような配慮が必要である。

HIV に感染している人に何よりも重要なのは人々による支援である。重大な健康上の不安がある上に、感染者の QOL が差別・偏見や疾病により、さらに下がるようなことがあってはならない。感染者の QOL の確保のためにも、地域ケアは必要である。いろいろな職種の連携によって地域ケアは担われる。

感染していない人の中には、HIV に関心のある人と無い人がいる。関心のある人の健康と命を守るためには、具体的な相談、指導、情報提供、行動変容への働きかけが重要であり、関心のない人については、そのような行動変容の前提として啓発が必要である。そして、それにより性行動への自己決定を促すことが、具体的な

課題となる。

(2) 自分の問題としてとらえることが共生につながる

HIV 感染が社会的に重要な関心を呼ぶ中で、感染者・患者にたいする差別が生じてきている。感染を他人事としてとらえることから差別、偏見が生まれるのであり、人々がエイズを自分の問題としてとらえるところからは共感が生まれる。人々が「エイズと自分がどうかかわるか」という視点を得たときにはじめて人権を尊重し、共生する態度が生まれるといえる。

(3) 保健所と NGO の協働は地域ケアの原動力
「共生」は第 1 2 回国際エイズ会議(1998)においても重要な理念として確認されているが、住民の保健意識や感染不安に責任を持つ保健婦は、地域における極めて重要な役割を担っている。一方、地域で最も患者・感染者とのかかわりが深く、その立場を理解しているのは NGO である。感染の有無、関心の有無などさまざまな人にかかわることにより、保健婦と NGO が住民の HIV に関する意識を共通に認識し、共に協働していく中で両者の共感や共生が連携の中で育成し、実現されるだろう。

E. 結 論

エイズに関する普及啓発における NGO の役割を評価するために、次の 4 点の視野から、保健所と NGO の連携の現状について分析した。

- 1) 症例を通じた保健所・医療機関との連携
- 2) 保健所の検査・相談と NGO による支援
- 3) 電話相談事業
- 4) 若者どうしの啓発活動

HIV 感染予防および人権に関する啓発を進めるにあたって、保健行政の第一線としての保健所と AIDS-NGO が、それぞれの特色を活かしたパートナーシップを確立することの重要性が示唆された。

F. 健康危険情報

特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表
 - 1) 五島真理為：パートナーシップで行う HIV 対策。保健婦雑誌 56(9)；750-754,2000.
 - 2) 五島真理為：HIV 対策における最近の課題と保健婦への期待。生活教育 45(1)；25-32,2001.
 - 3) 五島真理為,伊藤葉子：AIDS 問題におけるソーシャルワーク的視点と課題。社会福祉研究 80：140-143, 2001.
2. 学会発表
 - 1) 五島真理為, 伊藤葉子 他：HIV/AIDS に関するヤング・シェアリング・プログラムについての研究—現行プログラムの意義と課題。日本精神衛生学会 第 16 回大会抄録集；27,2000.
 - 2) 五島真理為 ほか：HIV 感染者・家族にたいする支援のプライオリティの判断基準についての試み。日本エイズ学会誌 2 (4) , 412, 2000.
 - 3) 平松茂, 五島真理為ほか：36 時間全国 AIDS 電話相談にみる相談傾向。日本エイズ学会誌 2 (4) ,371, 2000.
 - 4) 木下ゆり,五島真理為 ほか：HIV 感染者・家族にたいする訪問栄養支援とカウンセリングの試み 2。日本エイズ学会誌 2 (4) ; 413, 2000.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

参考文献

- 1) 木下ゆり, 東 祐子, 五島真理為：HIV 感染者・家族にたいする訪問栄養指導とカウンセリングの試み。The Journal of AIDS Research 1(4); 295, 1999.
- 2) 神楽岡 澄：HIV 感染者・エイズ患者の療養支援 事例を通して。保健婦雑誌 53(13), 1117-1123, 1997.
- 3) 神楽岡 澄, 森田玲子, 渡邊坦, 五島真理為, SHIGGY：保健婦・NGO・ソーシャルワーカー等の連携によりサポートした AIDS 患者の一例。東京都衛生局学会誌 96, 226-227, 1996.
- 4) 五島真理為：エイズ電話相談から保健婦への期待。保健婦雑誌 49(4), 257, 1993.
- 5) 五島真理為：36 時間 AIDS 電話相談 AIDS・HIV 感染不安の実態。保健婦雑誌 49(6), 466-476, 1993.
- 6) 新庄文明。諸外国のエイズ対策 イギリス；エイズ対策—理解と実践のすべて—(箕輪真澄編)。東京：東京法規出版, 150-155, 1995.
- 7) 五島真理為, 市橋恵子, 新庄文明：ロンドンにおける HIV ポジティブのホームケア。地域保健 1994/9-10 月 合併号, 130 - 148, 1994.

厚生科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究報告書

エイズに関する普及啓発における非政府組織（NGO）の活用に関する研究

保健所ならびに行政機関によるAIDS/NGOの活用に関する研究

主任研究者	五島真理為	HIVと人権・情報センター理事長
分担研究者	新庄 文明	長崎大学歯学部教授
	中瀬 克己	岡山市保健所医療専門官
	白井 良和	HIVと人権・情報センター和歌山支部
	木下 ゆり	HIVと人権・情報センター名古屋支部
協力研究者	米子 香苗	HIVと人権・情報センター四国支部

研究要旨 行政機関による AIDS-NGO の活用の実情に関する調査を実施した結果、以下の点が明らかとなった。

- 1) 保健所および自治体の多くが AIDS/NGO を社会資源として認識しているが、実際に活用している機関は少ない。
- 2) AIDS/NGO に関する必要な情報は十分に普及していない。
- 3) 行政が特に力を入れている対象は「若者」が最も多く PWA/H は少ない。

A. 研究目的

HIV 感染予防および人権に関する啓発を国民的レベルで進めるため、都道府県および保健所などの行政機関による AIDS-NGO の活用の実情を調査し、その結果を分析することにより、今後の連携やネットワークの方法論を確立し、NGO 活動の資質の向上と活用の促進に資することを目的として実施する。

B. 研究方法

実施時期：2000年11月～2001年1月

対象：全国の都道府県および保健所とし、調査票は、「全国保健所長会会員名簿 2000/7」搭載

の全機関、都道府県・指定都市・政令市・中核市・特別区 120 ヶ所、保健所（支所含む）698 ヶ所に送付した。

方法：(1)郵送による調査票の配布と回収、

(2)特色ある保健所、NGO の現地検討会

内容：AIDS-NGO の活動に対する認識、NGO との連携ならびに活用状況

（倫理面への配慮）

本研究は、感染者や当事者によるプライバシーに関する助言を得て研究を進め、主に NGO ならびに都道府県・保健所の活動および活用状況に関する調査を行うもので、それぞれの自発的な判断を前提としているため、人権上の問題が生じる可能性はない。